

令和6年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 実施状況・効果検証

No.	事業名	補助 単独	事業の概要			事業始期	事業終期	総事業費(円)	交付金充当額(円)	成果目標	実績及び効果検証	所管課
			①目的・効果	②経費内容 ③積算根拠	④事業の対象							
2	住民税非課税世帯等給付金事業(均等割のみ分)【物価高騰対策給付金】、住民税非課税世帯等給付金事業(子ども加算分)【物価高騰対策給付金】、新たな住民税非課税世帯等給付事業、定額減税補足給付事業	単	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。	②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R5,R6の累計給付金額 令和5年度均等割のみ課税世帯 267世帯×100千円 令和6年度非課税化世帯 77世帯×100千円 令和6年度均等割のみ課税化世帯 73世帯×100千円 子ども加算 106人×50千円 定額減税を補足する給付の対象者 2731人(64510千円) のうちR6計画分 事務費 6330千円 事務費の内容 【需用費(事務用品等) 役務費(郵送料等) 業務委託料 人件費 として支出]	④低所得世帯等の給付対象世帯数(417世帯)、定額減税を補足する給付の対象者数(2731人)	R6.1.26	R7.3.28	84,672,811	79,693,000	対象世帯に対して令和6年3月までに支給を開始する	【実績】 ◆新たな住民税非課税化世帯等給付事業 ・対象世帯:令和6年度非課税化世帯 ・支給世帯77世帯(10万円) ・上記世帯のうち、こども加算10人(50千円) ・対象世帯:令和6年度住民税均等割のみ課税化世帯 ・支給世帯73世帯(10万円) ・上記世帯のうち、こども加算12人(50千円) ◆定額減税補足給付事業 対象者数 2,731人 調整給付額 64,510,000円 【効果検証】 物価高騰の影響を受けた非課税世帯等への支援として、住民税非課税世帯等給付金を給付することにより、生活負担の軽減に繋がった。	福祉課 税務住民課
7	住民税非課税世帯等給付金事業(令和6年度)	単	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。	②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R6の累計給付金額 令和6年度住民税均等割非課税世帯 1350世帯×30千円 子ども加算 60人×20千円 のうちR6計画分 事務費 5526千円 事務費の内容 【需用費(事務用品等) 役務費(郵送料等) 業務委託料 人件費 として支出]	④低所得世帯等の給付対象世帯数(1350世帯)	R7.1.17	R7.9.18	39,762,384	38,881,000	対象世帯に対して令和7年3月までに支給を開始する	【実績】 ◆住民税非課税世帯等給付事業(令和6年度) ・対象世帯:住民税非課税世帯 ・支給世帯1,142世帯(30千円) ・上記世帯のうち、こども加算60人(20千円) 【効果検証】 物価高騰の影響を受けた非課税世帯への支援として、住民税非課税世帯等給付金を給付することにより、生活負担の軽減に繋がった。	福祉課
11	物価高騰対策生活応援商品券事業(令和6年度分)	単	①エネルギー・食料品等の物価高騰対策として、「生活応援商品券」を配布することで、町民の家計負担の軽減を図るとともに、地域消費を喚起し、地域経済を支援する。	②生活応援商品券、事務費(印刷製本費、業務委託料) ③商品券4千円×8,204人=32,816千円 事務費5,815千円 (換金業務委託料2,327千円、印刷費1,753千円、郵送料1,735千円)	④1月1日に住民基本台帳に登録のある町民	R7.2.26	R7.12.24	38,272,450	36,733,000	町民8,204人に対し商品券を配布することで、総額32,816千円の生活支援と町内経済の下支えを実施する。	【実績】 対象者 8,176人(4,062世帯) 配付金額 32,704,000円 使用金額 31,702,500円 使用率 96.94% 【効果検証】 価格高騰対策として、町民の家計負担の軽減と地域消費を喚起することで地域経済の支援に繋がった。	福祉課
12	農業者等経営支援事業	単	①エネルギー価格や肥料をはじめとする農業生産資材等の物価高騰の影響を受けている農業者等に対して、資材等(種苗、肥料、農薬、培土等)の購入に要する経費の一部を補助することで、農業経営の継続支援を行う。	②農業者等経営支援事業補助金 ③非畜産農業者 50千円×128件=6,400千円 100千円×9件=900千円 200千円×8件=1,600千円 畜産・水産業者 300千円×10件=3,000千円	④農業者等(畜産業、水産業含む。農業所得の申告を行っている者に限る)	R7.2.26	R7.6.30	9,020,900	8,000,000	農業等経営の継続支援に資するため、非畜産農業を営む町民145人、畜産・水産業経営者10人に対し補助する。	【実績】 ・助成・支援人数 非畜産農業:127名 水産業 : 3名 畜産業 : 4名 合計 :134名 ・補助額 非畜産農業:7,129,600円 水産業: 694,900円 畜産業:1,196,400円 合計:9,020,900円 【効果検証】 農業者の負担軽減を図ることができた。	産業課

※総事業費は、令和7年度(繰越明許費)分を含めています。

※交付金充当額は、令和7年度交付決定分を含めています。